

議案第 75 号

令和 3 年度ひたちなか市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項及び第 30 条第 4 項の規定に基づき，令和 3 年度ひたちなか市下水道事業会計の利益の処分の議決を求め，決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて認定に付する。

令和 4 年 9 月 1 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決及び認定

I 令和3年度 ひたちなか市下水道事業会計決算書類

1 令和3年度 ひたちなか市下水道事業決算報告書

(消費税込)

(1) 収益的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第11款 下水道事業収益	4,233,939,000	△ 47,843,000	0	4,186,096,000
第1項 営業収益	1,903,929,000	13,726,000	0	1,917,655,000
第5項 営業外収益	2,330,009,000	△ 61,924,000	0	2,268,085,000
第10項 特別利益	1,000	355,000	0	356,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,171,378,402	△ 14,717,598	
1,908,243,024	△ 9,411,976	うち仮受消費税及び地方消費税 134,100,774
2,262,716,510	△ 5,368,490	うち仮受消費税及び地方消費税 3
418,868	62,868	うち仮受消費税及び地方消費税 34,283

(支 出)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	
第21款 下水道事業費用	3,478,466,000	△ 113,390,000	0	0	3,365,076,000	0
第1項 営業費用	3,067,502,000	△ 89,211,000	0	0	2,978,291,000	0
第5項 営業外費用	404,764,000	△ 24,207,000	0	0	380,557,000	0
第10項 特別損失	200,000	28,000	0	0	228,000	0
第99項 予備費	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
3,365,076,000	3,332,696,175	0	32,379,825	
2,978,291,000	2,952,113,952	0	26,177,048	うち仮払消費税及び地方消費税 71,239,772
380,557,000	380,551,390	0	5,610	
228,000	30,833	0	197,167	
6,000,000	0	0	6,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
(収 入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
第31款 資本的収入	2,777,864,000	△ 153,870,000	2,623,994,000	1,642,599,719
第1項 企業債	2,084,200,000	△ 175,200,000	1,909,000,000	973,400,000
第10項 国庫支出金	664,650,000	16,150,000	680,800,000	662,161,090
第20項 負担金等	29,013,000	5,180,000	34,193,000	7,038,629
第25項 固定資産 売払代金	1,000	0	1,000	0

(支 出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額
第41款 資本的支出	4,573,142,000	△ 163,281,000	0	4,409,861,000	1,764,140,180	0
第1項 建設改良費	2,352,308,000	△ 161,440,000	0	2,190,868,000	1,764,140,180	0
第5項 企業債償還金	2,214,834,000	△ 3,208,000	0	2,211,626,000	0	0
第15項 国庫支出金 返還金	0	1,367,000	0	1,367,000	0	0
第99項 予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0

※ 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額3,053,320円除く。）が資本的支出額に
、272円、繰越工事資金7,038,629円、当年度分損益勘定留保資金1,072,254,396円、

(単位 円)

継続費通次繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	4,266,593,719	2,843,849,450	△ 1,422,744,269	うち翌年度繰越額 1,254,890,170
0	2,882,400,000	1,972,700,000	△ 909,700,000	うち翌年度繰越額 748,400,000
0	1,342,961,090	836,470,920	△ 506,490,170	うち翌年度繰越額 506,490,170
0	41,231,629	34,678,530	△ 6,553,099	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
6,174,001,180	4,663,102,463	1,111,559,740	220,000,000	1,331,559,740	179,338,977	
3,955,008,180	2,450,143,105	1,111,559,740	220,000,000	1,331,559,740	173,305,335	うち仮払消費税及び地方消費税 205,070,116
2,211,626,000	2,211,593,206	0	0	0	32,794	
1,367,000	1,366,152	0	0	0	848	
6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

不足する額1,822,306,333円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,182
当年度利益剰余金処分額610,831,036円で補てんした。